

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,628人 26,205人 -2.2%	産業構造			面積(km ²)	109.67	人口密度(人)	234	都道府県名	37	団体名	3877	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	26,174人 26,389人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調				香川県		綾川町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,595	1,669	第2次	3,345	3,695	第3次	7,903	7,930	指定団体等の指定状況			
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況													
普通税	2,803,185	100.0	45,677	新産	×	工特	×	低開	×	産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×
法定普通税	2,803,185	100.0	45,677	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	
市町村民税	1,183,398	42.2	45,677	議員公務災害	×	し尿処理	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×
個人均等割	34,557	1.2	-	退職手当	×	火葬場	×	事務機共同	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
所得割	793,558	28.3	-	事務機共同	×	小学校	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
法人均等割	60,018	2.1	-	老人福祉	×	中学校	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
法人税割	295,265	10.5	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
固定資産税	1,434,199	51.2	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
うち純固定資産税	1,401,444	50.0	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
軽自動車税	62,465	2.2	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
市町村たばこ税	123,123	4.4	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
鉱産税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
目的税	251	0.0	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
法定目的税	251	0.0	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
入湯税	251	0.0	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
事業所税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
合計	2,803,436	100.0	45,677	老人福祉	×	その他	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	老人福祉	×	伝染病	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,719,052	基準財政需要額	4,557,775	標準税収入額等	3,500,434	
人件費	1,694,722	18.1	1,624,119	1,619,593	26.9	議会費	114,980	1.2	-	114,980	標準財政規模	5,717,553	財政力指数	0.55	実質収支比率(%)	14.2	
うち職員給	1,165,117	12.5	1,107,032	-	-	総務費	1,411,757	15.1	18,267	1,051,156	実質収支比率(%)	14.2	経常一般財源等比率(%)	102.0	公債費負担比率(%)	11.1	
扶助費	504,484	5.4	231,084	230,722	3.8	民生費	2,191,116	23.5	20,485	1,615,201	公債費比率(%)	5.5	公債費比率(%)	5.5	実質公債費比率(%)	7.5	
公債費	977,843	10.5	908,868	609,871	10.1	衛生費	933,967	10.0	63,255	749,813	起債制限比率(%)	6.2	積立金	1,861,306	財調	1,859,604	
元利償還金	977,843	10.5	908,868	609,871	10.1	労働費	32,000	0.3	-	-	現在高	1,986,795	積立金	600,000	減債	530,000	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	783,950	8.4	408,770	438,579	地方債現在高	5,780,323	積立金	908,868	特定目的	1,160,734	
(義務的経費計)	3,177,049	34.0	2,764,071	2,460,186	40.8	商工費	86,406	0.9	19,262	55,306	うち政府資金	4,077,771	積立金	-	物件等購入	-	
物件費	1,473,938	15.8	855,573	788,083	13.1	土木費	731,264	7.8	385,038	579,032	支出予定額	-	積立金	-	保証・補償	80,008	
維持補修費	88,397	0.9	68,929	68,929	1.1	消防費	300,865	3.2	34,329	287,095	債務負担行為額	-	積立金	-	その他	3,286	
補助費等	978,105	10.5	803,732	683,820	11.3	教育費	1,724,015	18.5	301,948	1,585,258	実質的なもの	-	積立金	-	収益事業収入	-	
うち一部事務組合負担金	5,600	0.1	5,600	5,600	0.1	災害復旧費	49,800	0.5	-	4,042	土地開発基金現在高	-	積立金	-	土地開発基金現在高	-	
繰出金	967,847	10.4	888,710	790,493	13.1	公債費	977,843	10.5	-	908,868	徴収率	98.3	積立金	-	市町村民税	98.4	
積立金	1,297,233	13.9	1,283,450	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現計	95.9	積立金	-	純固定資産税	97.8	
投資・出資金・貸付金	54,240	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,337,963	100.0	1,251,354	7,389,330	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
投資的経費	1,301,154	13.9	724,865	4,791,511千円	経常経費充当一般財源等計	1,135,347	国会	11.3	120,548	120,548	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
うち人件費	3,287	0.0	3,107	4,791,511千円	経常収支比率	195,581	国民健康保険	17.2	89,385	89,385	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
普通建設事業費	1,251,354	13.4	720,823	79.4%	79.4%	97,500	国民健康保険	17.2	4,784	4,784	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
うち{単独	751,932	8.1	477,932	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	82.2%	70,000	国民健康保険	17.2	9,091	9,091	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
災害復旧事業費	49,800	0.5	4,042	歳入一般財源等	82.2%	-	国民健康保険	17.2	63	63	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
失業対策事業費	-	-	-	8,201,789千円	歳入一般財源等	228,744	国民健康保険	17.2	76	76	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	
歳出合計	9,337,963	100.0	7,389,330	8,201,789千円	歳入一般財源等	543,522	国民健康保険	17.2	174	174	年計	98.3	積立金	-	純固定資産税	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。